

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3901 URL <https://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 坂井 建一 (TEL) 03-4241-3901
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会後会社HPに掲載
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,125	17.9	1,623	26.7	1,622	27.7	1,139	28.7
2021年12月期	3,498	31.4	1,281	33.4	1,270	32.8	885	40.5
(注) 包括利益	2022年12月期		1,146百万円 (21.4%)		2021年12月期		944百万円 (46.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	86.27	86.17	28.4	29.3	39.4
2021年12月期	67.07	66.94	27.2	28.2	36.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △21百万円 2021年12月期 △23百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	6,096	4,437	72.8	335.77
2021年12月期	4,992	3,593	72.0	272.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,437百万円 2021年12月期 3,593百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,387	△368	△302	4,695
2021年12月期	1,080	26	△248	3,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00	303	34.3	9.3
2022年12月期	—	0.00	—	29.00	29.00	383	33.6	9.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		34.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	16.1	920	18.3	920	17.1	630	15.0	47.67
通 期	5,000	21.2	1,900	17.0	1,900	17.1	1,300	14.1	98.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,215,200株	2021年12月期	13,209,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	442株	2021年12月期	442株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	13,211,075株	2021年12月期	13,201,024株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,796	18.1	1,428	27.0	1,543	30.6	1,113	34.5
2021年12月期	3,215	28.1	1,124	28.5	1,181	28.3	827	32.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	84.26		84.16					
2021年12月期	62.69		62.57					

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	5,623		4,184		74.4	316.67		
2021年12月期	4,598		3,394		73.8	256.98		

(参考) 自己資本 2022年12月期 4,184百万円 2021年12月期 3,394百万円

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページIRサイトに掲載する予定です。なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度において加速するカーボンニュートラルの潮流をチャンスととらえ、変化する環境に順応しながら、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、2月のロシアのウクライナ侵攻、4月の上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱や、半導体不足による生産台数の減少などを背景とする自動車産業の停滞が上期の営業活動に影響を及ぼしました（上期契約純増社数216社、前年同期337社）。下期に入り、半導体不足の解消に向けた機運も高まりつつある中で、営業組織を変更して一貫フォロー体制による安定顧客拡大への対応や、海外の展示会に出展したこと等から顧客増加数も前年並みに回復してきました（下期契約純増社数236社、前年同期234社）。コンテンツ面においては、AIを活用したOEMおよび部品メーカーの決算データ即時更新配信、ユーザーごとに関心の高いコンテンツを紹介するレコメンド機能の追加、EV・自動運転データベースや部品供給情報の絞り込み検索機能追加など、DX部門と連携してシナジー効果を上げてまいりました。これらの結果、契約純増社数は前期を下回ったものの、前連結会計年度末から452社（前期571社増加、前々期371社増加）増加し、4,660社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、昨年と比べて高額案件が少なかったものの、EV車両本体や電動車関連部品の売上が伸長し、売上、営業利益ともに前期を上回る結果となりました。データ販売においては、商品ラインアップの充実や、当社内製レポート販売等が売上に寄与し、前期の業績を大きく上回る結果となりました。プロモーション広告事業（LINES）については、サービスの紹介サイトをリニューアルして集客アップを図り、リピーターも安定的に増加した結果、売上、営業利益ともに前期を大きく上回りました。コンサルティング事業については、EV関連の技術動向調査やコスト分析調査が売上増加に貢献しましたが、人員の増加に伴い営業利益は前期を若干下回る結果となりました。LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業については、電動化の流れからパワートレイン関連の予測情報が受注の多くを占め、売上、営業利益ともに伸長しました。人材紹介事業についてはOEMの採用が活発化し、管理職クラスの案件も増え、前期を上回る結果となりました。自動車ファンド事業においては、第1号の投資案件として2月にブルースカイテクノロジーへ2億円の出資を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は売上高4,125百万円（前期比17.9%増加）、営業利益は1,623百万円（前期比26.7%増加）、経常利益は1,622百万円（前期比27.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を482百万円計上したこと等から、1,139百万円（前期比28.7%増加）となりました。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

○事業セグメント別損益（連結ベース）

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	2,225	2,619	+17.7
	セグメント利益	1,287	1,595	+23.9
ベンチマーキング関連事業	売上高	498	616	+23.7
	セグメント利益	114	158	+38.3
プロモーション広告事業	売上高	68	87	+27.8
	セグメント利益	54	77	+42.8
コンサルティング事業	売上高	347	383	+10.4
	セグメント利益	75	74	△1.4
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	売上高	185	225	+21.9
	セグメント利益	50	69	+37.3
人材紹介事業	売上高	133	153	+14.4
	セグメント利益	48	57	+19.4
自動車ファンド事業	売上高	39	39	△1.0
	セグメント利益	△2	3	—
売上高 計		3,498	4,125	+17.9
セグメント利益 計 ①		1,628	2,035	+25.0
部門共通費 ②		△346	△411	—
営業利益 計 ①-②		1,281	1,623	+26.7

- 「情報プラットフォーム」事業：売上高2,619百万円（前期比17.7%増加）、セグメント利益（営業利益）1,595百万円（前期比23.9%増加）

当連結会計年度における「情報プラットフォーム」契約純増社数は前連結会計年度末から452社増加の4,660社となりました。為替の円安傾向が継続したことから、外貨建て契約の売上高が増加しました。アカウント無制限企業へのユーザー拡大も進め、有料会員登録者数は2022年12月末時点で157,580名、（前期末138,803名）となりました。売上高を地域別に見ると、日本以外の地域が前期比20%以上の増加となりました。

- 「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	1,104	1,200	+8.6
中国	348	448	+28.8
アジア	318	402	+26.6
北米	217	275	+26.7
欧州	225	276	+22.4
その他	10	15	+49.4
合計	2,225	2,619	+17.7

- ベンチマーキング関連事業：売上高616百万円（前期比23.7%増加）、セグメント利益（営業利益）158百万円（前期比38.3%増加）

当連結会計年度のベンチマーキング関連事業は、車両・部品調達代行サービスにおいて、EV車両用のe-Axleへの関心が強く、車両本体の受注も10数台あり、売上高、営業利益ともに前期を上回る結果となりました（部品調達代行 売上高406百万円、前期354百万円）。分解調査データ販売においては、宏光MINI EVやAudi e-Tron等のデータ販売に加え、自社の内製レポート（HMI技術、Aion S用e-Axle）の販売比率が3割を超え、売上高が大きく伸びました（分解調査データ販売 売上高210百万円、前期144百万円）。

- プロモーション広告事業：売上高87百万円（前期比27.8%増加）、セグメント利益（営業利益）77百万円（前期比42.8%増加）

当連結会計年度のプロモーション広告事業は、リピーターとして利用されるお客様が売上全体の9割近くとなり、オンライン展示会やセミナー集客のための自動車業界特化型のPR媒体として定着してきました。LINESサービス紹介ページのリニューアルやダウンロード資料の刷新等により、顧客満足度を向上させました。

- コンサルティング事業：売上高383百万円（前期比10.4%増加）、セグメント利益（営業利益）74百万円（前期比1.4%減少）

当連結会計年度のコンサルティング事業は、EV化や電動化の流れを受けて、コスト分析や技術動向調査等が売上の過半を占めました。中国やドイツなど海外でのコンサルティング業務を始めました。売上高は前期を上回りましたが、人件費や外注費の増加により、営業利益は前期比微減となりました。

- LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業：売上高225百万円（前期比21.9%増加）、セグメント利益（営業利益）69百万円（前期比37.3%増加）

当連結会計年度のLMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業は、電動化を背景にパワートレイン関連予測情報の受注が全体の8割近くを占め、また契約の更新率も前期を上回る高水準であったことから、大幅な増収増益となりました。

- 人材紹介事業：売上高153百万円（前期比14.4%増加）、セグメント利益（営業利益）57百万円（前期比19.4%増加）

当連結会計年度の人材紹介事業は、自動車メーカーの採用が活発化する中で、管理職クラスの案件が増加し、成約件数が74件と前期65件を上回りました。10月に人材派遣業の免許を取得しました。

- 自動車ファンド事業：売上高39百万円（前期比1.0%減少）、セグメント利益（営業利益）3百万円

2月に第1号投資案件（投資額2億円）を実行し、その後の第2号投資案件の発掘に100社以上の新興企業にコンタクトしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,104百万円増加の6,096百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の801百万円増加、売掛金の85百万円増加、繰延税金資産の12百万円増加及び2022年12月にベンチマークセンターを建設する目的で取得した土地の348百万円増加であり、一方、減少の内訳は、長期預金の54百万円減少、投資有価証券の50百万円減少及び前渡金の31百万円減少等であります。

(負 債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末と比較し、261百万円増加の1,659百万円となりました。

この増加の主な内訳は、買掛金の22百万円増加、未払法人税等の38百万円増加及び前受金の205百万円増加等であり、一方、減少の内訳は、主に未払消費税等の17百万円減少であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、843百万円増加の4,437百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益1,139百万円の計上及び配当金303百万円の支払いによる利益剰余金の835百万円増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して743百万円増加の4,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,387百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は1,080百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の1,622百万円、減価償却費の28百万円、前受金の増加額195百万円及び持分法による投資損失21百万円であり、一方、主な減少要因は、未払消費税等の減少額17百万円、受取利息及び受取配当金10百万円、売上債権の増加額85百万円及び法人税等の支払額444百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、368百万円（前連結会計年度に投資活動により獲得した資金は26百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出351百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、302百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は248百万円）となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額1百万円があった一方で、配当金の支払額303百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

2022年度は、半導体不足や新型コロナウイルス感染症拡大の余波の影響を受け生産調整を余儀なくされるなど、自動車産業にとっては厳しい1年となりました。その一方で、自動車の販売台数が2022年4-6月期を底に年後半にかけゆるやかな回復基調にあること、また2023年上期には半導体不足が解消されるとの見通しも出てくるなど、明るい兆しもみえつつあります。こうした状況から2023年度においては、完成車メーカー、部品メーカーなどを中心に研究開発や設備投資など企業活動の活発化が期待されます。当社が展開する事業においては、情報プラットフォーム事業は引き続き安定的に成長するものと見込んでおります。また、電動化など新技術への研究開発投資は引き続き高水準で推移することが予想され、コンサルティング、部品調達代行、分解調査データ販売、LINES及びLMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売など情報プラットフォーム事業以外の事業が提供する

サービスへの需要はさらに高まるものと見込んでおります。以上を勘案し人員増などの体制強化を進めながら業績向上に努めてまいります。2023年12月期の連結業績予想については、売上高5,000百万円、連結営業利益1,900百万円、連結経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートの条件は、1米ドル=130円、1ユーロ=140円、1人民元=19.2円、1タイバーツ=3.9円となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,623	4,752,630
売掛金	227,985	313,815
商品	11,717	10,039
仕掛品	644	874
前渡金	62,802	31,527
前払費用	28,834	29,676
その他	6,150	8,343
貸倒引当金	△2,190	△3,118
流動資産合計	4,287,569	5,143,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,407	26,944
減価償却累計額	△7,866	△8,222
建物及び構築物 (純額)	20,541	18,722
土地	-	348,997
その他	47,072	50,562
減価償却累計額	△34,099	△40,827
その他 (純額)	12,972	9,735
有形固定資産合計	33,514	377,455
無形固定資産		
ソフトウェア	35,490	25,423
その他	-	8,130
無形固定資産合計	35,490	33,553
投資その他の資産		
投資有価証券	446,032	395,345
破産更生債権等	240	752
繰延税金資産	34,936	47,786
長期前払費用	2,306	604
長期預金	54,150	-
敷金及び保証金	98,355	98,289
貸倒引当金	△240	△752
投資その他の資産合計	635,780	542,025
固定資産合計	704,784	953,034
資産合計	4,992,354	6,096,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,996	77,803
未払金	9,298	14,207
未払費用	41,066	42,552
未払法人税等	228,126	266,715
未払消費税等	64,073	46,543
前受金	954,648	1,159,956
預り金	21,327	20,731
賞与引当金	11,502	12,151
役員賞与引当金	8,700	11,000
その他	-	44
流動負債合計	1,393,738	1,651,705
固定負債		
退職給付に係る負債	4,852	7,949
固定負債合計	4,852	7,949
負債合計	1,398,591	1,659,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,751	371,351
資本剰余金	288,558	289,158
利益剰余金	2,915,576	3,751,539
自己株式	△784	△784
株主資本合計	3,574,101	4,411,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,997	△12,213
為替換算調整勘定	11,663	38,115
その他の包括利益累計額合計	19,661	25,902
純資産合計	3,593,762	4,437,168
負債純資産合計	4,992,354	6,096,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,498,688	4,125,325
売上原価	1,256,679	1,452,770
売上総利益	2,242,009	2,672,555
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,765	17,287
販売手数料	1,287	1,019
広告宣伝費	10,589	13,327
役員報酬	56,891	54,491
給料及び手当	480,742	516,889
賞与引当金繰入額	7,109	7,595
役員賞与引当金繰入額	8,700	11,000
退職給付費用	7,455	11,329
法定福利費	77,736	85,223
減価償却費	15,265	10,039
貸倒引当金繰入額	1,156	1,962
賃借料	68,040	68,852
その他	216,313	249,613
販売費及び一般管理費合計	960,053	1,048,631
営業利益	1,281,955	1,623,923
営業外収益		
受取利息	4,074	5,278
受取配当金	4,229	5,291
為替差益	-	5,047
その他	5,572	4,766
営業外収益合計	13,876	20,384
営業外費用		
持分法による投資損失	23,910	21,556
為替差損	957	-
その他	67	221
営業外費用合計	24,935	21,778
経常利益	1,270,896	1,622,529
特別利益		
持分変動利益	12,839	-
固定資産売却益	11,043	-
特別利益合計	23,883	-
特別損失		
投資有価証券評価損	34,324	-
特別損失合計	34,324	-
税金等調整前当期純利益	1,260,454	1,622,529
法人税、住民税及び事業税	387,108	486,694
法人税等調整額	△10,085	△3,930
法人税等合計	377,023	482,764
当期純利益	883,431	1,139,765
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,918	-
親会社株主に帰属する当期純利益	885,349	1,139,765

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	883,431	1,139,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,001	△20,210
為替換算調整勘定	14,914	26,451
その他の包括利益合計	60,915	6,241
包括利益	944,346	1,146,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	946,265	1,146,006
非支配株主に係る包括利益	△1,918	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,751	286,558	2,306,972	△344	2,961,938	△38,003	△3,250	△41,254	-	2,920,684
当期変動額										
新株の発行	2,000	2,000			4,000					4,000
剰余金の配当			△276,966		△276,966					△276,966
親会社株主に帰属する当期純利益			885,349		885,349					885,349
自己株式の取得				△440	△440					△440
その他			221		221					221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46,001	14,914	60,915	-	60,915
当期変動額合計	2,000	2,000	608,603	△440	612,163	46,001	14,914	60,915	-	673,078
当期末残高	370,751	288,558	2,915,576	△784	3,574,101	7,997	11,663	19,661	-	3,593,762

(注) 当連結会計年度より、新たに組成した自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合を連結の範囲に含め、当組合に対する非支配株主の出資持分については非支配株主持分として表示しておりました。第3四半期連結会計期間から当組合を持分法適用の関連会社として扱っているため、非支配株主持分の残高は一千円となっております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,751	288,558	2,915,576	△784	3,574,101	7,997	11,663	19,661	-	3,593,762
当期変動額										
新株の発行	600	600			1,200					1,200
剰余金の配当			△303,801		△303,801					△303,801
親会社株主に帰属する当期純利益			1,139,765		1,139,765					1,139,765
自己株式の取得					-					-
その他					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,210	26,451	6,241	-	6,241
当期変動額合計	600	600	835,963	-	837,163	△20,210	26,451	6,241	-	843,405
当期末残高	371,351	289,158	3,751,539	△784	4,411,265	△12,213	38,115	25,902	-	4,437,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260,454	1,622,529
減価償却費	42,676	28,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	1,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	649
受取利息及び受取配当金	△8,303	△10,569
為替差損益 (△は益)	81	141
持分法による投資損益 (△は益)	23,910	21,556
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,523	△85,272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,700	2,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,324	-
固定資産売却損益 (△は益)	△11,043	-
持分変動損益 (△は益)	△12,839	-
未払金の増減額 (△は減少)	108	4,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,805	△17,677
前受金の増減額 (△は減少)	175,032	195,448
その他	△25,994	59,290
小計	1,412,132	1,822,664
利息及び配当金の受取額	6,803	9,521
法人税等の支払額	△338,131	△444,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,804	1,387,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,019	△351,631
無形固定資産の取得による支出	△3,157	△15,670
有形固定資産の売却による収入	38,173	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,330	△1,815
敷金及び保証金の回収による収入	501	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,166	△368,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,000	1,200
自己株式の取得による支出	△440	-
配当金の支払額	△276,959	△303,623
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,399	△302,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,624	26,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	890,196	743,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,979	3,951,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,551	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,951,623	4,695,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報プラットフォーム」事業	・・・インターネットのネットワークを利用した自動車及び自動車部品に係わる会員制有料情報提供サービス
コンサルティング事業	・・・自動車業界に係わる技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業
人材紹介事業	・・・自動車業界に特化した人材紹介事業
LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業	・・・LMC Automotive Ltd. との業務提携により、同社の市場予測情報を日本国内で独占販売する事業
ベンチマーキング関連事業	・・・ベンチマーキング活動に利用可能な車両・部品調達代行及び分解調査データ販売の2つのサービスを提供する事業
プロモーション広告事業	・・・情報プラットフォームの会員に対し、自社の製品・サービスをPRできるPRメール、製品情報掲載、バナー広告の3サービスを提供する事業
自動車ファンド事業	・・・ベンチャー・スタートアップ及び再イノベーションを期す中堅企業を投資対象とする自動車産業に特化したベンチャーキャピタル事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結損益 計算書計 上額 (注)2
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	プロモーション 広告事業	コンサル テイング 事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測 情報)販売 事業	人材紹介 事業	自動車フ ァンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	2,225,465	498,610	68,405	347,538	185,215	133,837	39,615	3,498,688	—	3,498,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,225,465	498,610	68,405	347,538	185,215	133,837	39,615	3,498,688	—	3,498,688
セグメント利 益又は損失 (△)	1,287,725	114,237	54,149	75,353	50,707	48,351	△2,392	1,628,132	△346,176	1,281,955
その他の項目										
減価償却費	28,553	740	3,276	125	—	—	—	32,694	9,981	42,676

- (注) 1. セグメント利益の調整額△346,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	連結損益 計算書計 上額 (注)2
	「情報プラットフォーム」 事業	ベンチマーキング 関連事業	プロモーション 広告事業	コンサル テイング 事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測 情報)販売 事業	人材紹介 事業	自動車フ ァンド事 業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	2,619,539	616,623	87,454	383,717	225,739	153,051	39,200	4,125,325	—	4,125,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,619,539	616,623	87,454	383,717	225,739	153,051	39,200	4,125,325	—	4,125,325
セグメント利 益又は損失 (△)	1,595,375	158,029	77,303	74,266	69,643	57,735	3,077	2,035,432	△411,508	1,623,923
その他の項目										
減価償却費	20,804	565	106	—	—	—	—	21,475	6,666	28,141

- (注) 1. セグメント利益の調整額△411,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,339,123	353,061	229,318	242,779	323,838	10,566	3,498,688

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,870	138	2,095	5,409	33,514

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
2,665,333	449,189	280,700	304,605	409,708	15,787	4,125,325

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本及び中国を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベルギー、スイス、オランダ、オーストリア、スペイン、スウェーデン、その他の欧州

(3) アジア…タイ、韓国、インド、台湾、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、その他のアジア地域

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
370,295	154	2,050	4,955	377,455

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	272.07円	335.77円
1株当たり当期純利益金額	67.07円	86.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.94円	86.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,349	1,139,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	885,349	1,139,765
普通株式の期中平均株式数(株)	13,201,024	13,211,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	25,450	15,882
(うち新株予約権(株))	(25,450)	(15,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,593,762	4,437,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,593,762	4,437,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,208,758	13,214,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。